

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	349,892	(負債の部)	105,322
流動資産	234,475	流動負債	98,593
現金及び預金	31,109	電子記録債権	28,083
受取手形	727	買掛金	20,481
電子記録債権	5,755	工事未払金	1,863
完成工事未収入金及び契約資産	132,693	短期借入金	2,621
売掛金	17,699	1年内返済予定の長期借入金	2,700
商品及び製品	57	リース負債	167
未成工事支出金	9,932	未払金	2,613
原材料及び貯蔵品	20,688	未払費用	8,534
前払費用	2,607	未払法人税等	3,509
未収入金	4,499	契約負債	27,085
短期貸付金	16	工事損失引当金	66
関係会社短期貸付金	7,038	その他	866
その他の金	2,096	固定負債	6,728
貸倒引当金	△446	長期借入金	1,100
固定資産	115,417	リース負債	533
有形固定資産	26,836	長期未払金	14
建築物	10,811	退職給付引当金	4,481
構築物	1,080	その他の引当金	371
機械及び装置	4,507	その他	228
車両及び運搬具	2		
工具、器具及び備品	921	(純資産の部)	244,570
土地	7,995	株主資本	240,532
リース資産	700	資本金	31,865
建設仮勘定	816	資本剰余金	22,876
無形固定資産	3,963	資本準備金	8,998
ソフトウェア	3,527	その他資本剰余金	13,877
ソフトウェア仮勘定	435	利益剰余金	186,690
その他	0	利益準備金	112
投資その他の資産	84,617	その他利益剰余金	186,577
投資有価証券	11,542	配当準備積立金	7,000
関係会社株式	51,382	固定資産圧縮積立金	289
関係会社出資金	6,225	別途積立金	30,000
長期貸付金	44	繰越利益剰余金	149,287
長期前払費用	826	自己株式	△899
繰延税金資産	6,410	評価・換算差額等	4,037
前払年金費用	6,734	その他有価証券評価差額金	4,035
敷金及び保証金	819	繰延ヘッジ損益	1
その他	632		
合 計	349,892	合 計	349,892

# 損 益 計 算 書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

	百万円	百万円
売上高		290,278
売上原価		234,509
売上総利益		55,769
販売費及び一般管理費		20,420
営業利益		35,349
営業外収益		
受取利息	62	
受取配当金	10,530	
受取地代家賃	202	
その他	110	10,905
営業外費用		
支払利息	90	
為替差損	617	
その他	3	711
経常利益		45,543
特別利益		
投資有価証券売却益	928	
その他	25	954
特別損失		
固定資産除売却損	270	
過年度付加価値税等	2,078	
その他	16	2,365
税引前当期純利益		44,132
法人税、住民税及び事業税	11,178	
法人税等調整額	△1,099	10,079
当期純利益		34,053

# 株主資本等変動計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	31,865	8,998	13,877	22,876	112	7,000	294	30,000	127,211	164,618	△901	218,458
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,981	△11,981	-	△11,981
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	34,053	34,053	-	34,053
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△5	-	5	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9	△9
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	11	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△5	-	22,076	22,071	2	22,074
当期末残高	31,865	8,998	13,877	22,876	112	7,000	289	30,000	149,287	186,690	△899	240,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,078	△616	3,461	221,919
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△11,981
当期純利益	-	-	-	34,053
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△9
自己株式の処分	-	-	-	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△42	618	575	575
当期変動額合計	△42	618	575	22,650
当期末残高	4,035	1	4,037	244,570

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                               |
| (2) その他有価証券       |   |
| ① 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法                               |

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |              |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 商品及び製品   | 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (2) 未成工事支出金等 | 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| (3) 原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法<br>ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっています。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） |  |
| ① 自社利用のソフトウェア        | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  |
| ② のれん                | 投資効果の発現する期間において均等償却<br>なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却していません。   |
| ③ 上記以外のもの            | 定額法  |
| (3) リース資産            |  |
| ① 所有権移転ファイナンス・リース    | 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法   |
| ② 所有権移転外ファイナンス・リース   | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法   |
| (4) 長期前払費用           | 定額法  |

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。

### (4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 財・サービスの内容と履行義務の充足時期

#### ① 物流システム・機器の製造・販売等

当社は、顧客から個別に仕様指定を受けて、物流システム・機器の製造・工事請負契約を提供しています。

当該契約において、製造されるシステム・機器は、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しています。したがって、当該契約に関連した収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、事業年度末現在の進捗度に応じて認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度は、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増加と比例すると判断していることから、原価比例法、すなわち当事業年度の発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しています。

見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、過去の類似案件の実績等を基礎として継続的に見直しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。

## ② 洗車機及び交換部品等の製造・販売等

当社では、洗車機及びマテリアルハンドリングシステム・機器に関する交換部品等の製品販売を行っています。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品については、製品を顧客の指定した場所へ引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

## ③ 製品販売後のメンテナンスサービス

当社は、製品を販売した後に、一定期間中の製品の維持管理や定期的な点検などを行う、あるいは顧客から個別に依頼を受けて行う製品の修理・点検といったメンテナンスサービスを提供しています。

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

なお、原則として当社では、代理人としての取引は行っていません。

### (2) 取引価格の算定

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

### (3) 支払条件

物流システムの製造・販売等にかかる対価は契約に定める支払条件に従って、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。その他の取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

### (4) 取引価格の履行義務への配分額の算定

当社が提供する契約の一部は、物流システム・機器の販売、交換部品の販売及びメンテナンスサービスあるいは製品保証のいくつかを含んだ複数要素取引となっています。

複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、取引実態を踏まえ、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法又は複合取引の総額から他の財又はサービスの独立販売価格を控除した額により独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っています。



(重要な会計上の見積りに関する注記)

## 1. 工事契約における収益認識

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	214,066百万円
工事損失引当金	66百万円

### (2) 算出方法及び主な仮定

収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、当事業年度末現在の進捗度に応じて認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当事業年度末までの見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。

見積総原価は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その見積総原価は過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事途中における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性があります。

また、当事業年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により発生原価総額の実績が見積総原価と乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

## 2. 関係会社株式等（関係会社出資金含む）の減損

### (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

関係会社株式及び関係会社出資金の合計	57,608百万円
--------------------	-----------

### (2) 算出方法及び主な仮定

当社は、関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には、事業計画をもとに実質価額の回復可能性を検討しています。

事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、回復可能性がないと判断された場合、関係会社株式等の減損処理が必要となる可能性があります。



(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,570百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	13,121百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
関係会社に対する短期金銭債権	40,009百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,338百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	51,423百万円
仕入高	28,111百万円
営業取引以外の取引	10,216百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	592,870	1,250	2,885	591,235

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。  
    単元未満株式の買取による増加

1,250株

減少の内訳は、次のとおりです。  
    単元未満株式の売渡しによる減少

85株

「株式給付信託 (BBT)」による、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) からの給付による減少

2,800株

なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を自己株式数に含めています。内訳は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)

    当事業年度期首株式数

106,500株

    当事業年度期末株式数

103,700株

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	2,240百万円
試験研究費	2,793百万円
退職給付引当金	1,083百万円
関係会社株式評価損	2,926百万円
繰越外国税額控除	1,022百万円
その他	1,750百万円
小計	11,816百万円
評価性引当金	△3,525百万円
繰延税金資産合計	8,290百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△124百万円
その他有価証券評価差額金	△1,708百万円
その他	△46百万円

繰延税金負債合計 △1,880百万円

繰延税金資産の純額 6,410百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daifuku Cleanroom Automation America Corporation	U. S. A.	USD 100	物流システム 等の販売等	(所有) 間接 100.0	当社製品の 販売	製品の 販売 (注1)	12,205	完成工事 未収入金 及び契約 資産 売掛金	11,060 179
子会社	Clean Factomation, Inc.	韓国	千KRW 3,000,000	物流システム 等の製造・販 売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造・販売	製品の 販売 (注1)	7,860	完成工事 未収入金 及び契約 資産 売掛金	1,808 5,009
子会社	㈱コンテック	日本	百万円 450	電子機器の製 造・販売等	(所有) 直接 100.0	当社電子部品 の製造	資金の貸 付 (注2)	-	短期貸付 金	5,700
子会社	台湾大福高科 技設備股份有 限公司	台湾	千TWD 200,000	物流システム 等の製造・販 売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造・販売	製品の 販売 (注1)	4,149	完成工事 未収入金 及び契約 資産 売掛金	3,286 934
							保証債務 (注3)	9,198	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

2 ㈱コンテックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

3 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入(2,100,000千TWD)につき、債務保証を行なったものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	646円91銭
1株当たり当期純利益	90円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	34,053百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	34,053百万円
普通株式の期中平均株式数	378,053千株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	244,570百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	244,570百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	378,056千株

5 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は315千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は311千株です。

(収益認識に関する注記)

連結注記表 (収益認識に関する注記) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(追加情報に関する注記)

株式給付信託 (BBT)

連結注記表 (追加情報) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象に関する注記)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

連結注記表 (重要な後発事象) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(参考)

## 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	551,552	(負債の部)	219,228
流動資産	433,144	流動負債	202,816
現金及び預金	102,746	支払手形・工事未払金等	63,581
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	250,076	電子記録債務	30,503
商品及び製品	8,674	短期借入金	10,359
未成工事支出金等	19,211	未払法人税等	6,088
原材料及び貯蔵品	38,171	契約負債	63,901
その他	15,320	工事損失引当金	451
貸倒引当金	△1,058	その他	27,929
固定資産	118,408	固定負債	16,412
有形固定資産	65,037	長期借入金	1,100
建物及び構築物	25,601	繰延税金負債	698
機械装置及び運搬具	10,590	退職給付に係る負債	7,431
工具、器具及び備品	2,654	その他の引当金	432
土地	12,871	その他	6,749
その他	13,319	(純資産の部)	332,323
無形固定資産	11,454	株主資本	308,240
ソフトウェア	5,565	資本金	31,865
のれん	3,804	資本剰余金	20,397
その他	2,084	利益剰余金	256,876
投資その他の資産	41,916	自己株式	△899
投資有価証券	12,265	その他の包括利益累計額	23,783
長期貸付金	45	その他有価証券評価差額金	4,075
退職給付に係る資産	9,038	繰延ヘッジ損益	3
繰延税金資産	15,873	為替換算調整勘定	20,058
その他	4,693	退職給付に係る調整累計額	△353
貸倒引当金	△0	非支配株主持分	299
合 計	551,552	合 計	551,552

## 連 結 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		601,922
売上原価		492,123
売上総利益		109,799
販売費及び一般管理費		50,944
営業利益		58,854
営業外収益		
受取利息	646	
受取配当金	436	
受取地代家賃	276	
その他	445	1,806
営業外費用		
支払利息	320	
為替差損	320	
その他	259	900
経常利益		59,759
特別利益		
固定資産売却益	99	
投資有価証券売却益	943	
受取保険金	68	
その他	107	1,219
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	505	
過年度付加価値税等	2,078	
減損	819	
和解金	2,400	
その他	117	5,926
税金等調整前当期純利益		55,052
法人税、住民税及び事業税	19,404	
法人税等調整額	△5,606	13,797
当期純利益		41,255
非支配株主に帰属する当期純利益		7
親会社株主に帰属する当期純利益		41,248

## 連結株主資本等変動計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,865	20,691	227,609	△901	279,264
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△11,981	—	△11,981
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	41,248	—	41,248
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△9	△9
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	11	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△294	—	—	△294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△293	29,266	2	28,975
当 期 末 残 高	31,865	20,397	256,876	△899	308,240

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,107	△637	8,380	△344	11,504	1,289	292,059
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△11,981
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	41,248
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△9
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△1,019	△1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	640	11,677	△8	12,278	29	12,308
当 期 変 動 額 合 計	△31	640	11,677	△8	12,278	△989	40,264
当 期 末 残 高	4,075	3	20,058	△353	23,783	299	332,323



## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| ・株式会社コンテック                                  | ・台湾大福高科技設備股份有限公司            |
| ・株式会社ダイフクプラスモア                              | ・Daifuku (Thailand) Limited |
| ・Daifuku North America Holding Company      | ・Daifuku Korea Co., Ltd.    |
| ・Daifuku Europe GmbH                        | ・Clean Factomation, Inc.    |
| ・Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. | ・大福 (中国) 有限公司               |
| ・Daifuku Canada Inc.                        | ・Daifuku Oceania Limited    |
| ・大福 (中国) 自動化設備有限公司                          | ・大福 (中国) 物流設備有限公司           |

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

- ・ Kunming Logan-KSEC Airport System Company Ltd.

持分法適用関連会社は決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### 1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

###### 2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

…時価法

##### ③ 棚卸資産

###### 1) 商品及び製品

…主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### 2) 未成工事支出金等

…主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### 3) 原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。但し、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっています。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③ リース資産

###### 1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

###### 2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ① 財・サービスの内容と履行義務の充足時期

##### 1) 物流システム・機器の製造・販売等

当社グループは、顧客から個別に仕様指定を受けて、物流システム・機器の製造・工事請負契約を提供しています。

当該契約において、製造されるシステム・機器は、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しています。したがって、当該契約に関連した収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、連結会計年度末現在の進捗度に応じて認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度は、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増加と比例すると判断していることから、原価比例法、すなわち当連結会計年度の発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しています。

見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、過去の類似案件の実績等を基礎として継続的に見直しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。

##### 2) 電子機器、洗車機及び交換部品等の製造・販売等

当社グループでは、産業用パソコン・インターフェイスボード等の電子機器、洗車機及びマテリアルハンドリングシステム・機器に関する交換部品等の製品販売を行っています。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に

伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品については、顧客への製品等の到着時、検収時、あるいは貿易上の諸条件等に基づき、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

### 3) 製品販売後のメンテナンスサービス

当社グループは、製品を販売した後に、一定期間中の製品の維持管理や定期的な点検などを行う、あるいは顧客から個別に依頼を受けて行う製品の修理・点検といったメンテナンスサービスを提供しています。

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

なお、原則として当社グループでは、代理人としての取引は行っていません。

### ② 取引価格の算定

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

### ③ 支払条件

物流システムの製造・販売等にかかる対価は契約に定める支払条件に従って、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。その他の取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

### ④ 取引価格の履行義務への配分額の算定

当社グループが提供する契約の一部は、物流システム・機器の販売、交換部品の販売及びメンテナンスサービスあるいは製品保証のいくつかを含んだ複数要素取引となっています。

複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、取引実態を踏まえ、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法又は複合取引の総額から他の財又はサービスの独立販売価格を控除した額により独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しています。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

(会計方針の変更に関する注記)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度の期首より適用しています。これにより当該北米子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他」に含まれる使用権資産が1,514百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が449百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が1,127百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。



(重要な会計上の見積りに関する注記)

## 1. 工事契約における収益認識

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	432,383百万円
工事損失引当金	451百万円

### (2) 算出方法及び主な仮定

収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、連結会計年度末現在の進捗度に応じて認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当連結会計年度末までの見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。

見積総原価は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社グループの長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その見積総原価は過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事途中における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性があります。

また、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により発生原価総額の実績が見積総原価と乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

## 2. 固定資産の減損

### (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産の合計	76,491百万円
-------------------	-----------

### (2) 算出方法及び主な仮定

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しています。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じた場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。



(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

68,457百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、大福（中国）自動化設備有限公司の保有する資産について、回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額819百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

当該減損損失の主な内訳は、建物509百万円、機械装置114百万円、リース資産100百万円です。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の測定における割引率は13.5%を使用しています。

2. 和解金

当連結会計年度の和解金は、主として関係会社における得意先との工事案件に関する和解金です。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	126,610	—	—	126,610

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記普通株式の数は株式分割前の株式数を記載しています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,936百万円	55円	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,044百万円	40円	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金5百万円が含まれています。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	8,828百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	70円
(d) 基準日	2023年3月31日
(e) 効力発生日	2023年6月26日

(注) 1 配当金 (基準日2023年3月31日) の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金7百万円が含まれています。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しています。

受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	250,076	249,473	(603)
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	11,323	11,323	—
(3) 長期借入金(*4)	(1,100)	(1,086)	13
(4) デリバティブ取引	8	8	—

(\*1) 「現金及び預金」は預金であること、預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(\*2) 「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」は預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(\*3) 短期借入金は1年以内に返済予定であることから、記載を省略しています。

(\*4) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しています。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しています。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記(5)参照）、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しています。

(4) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の時価に含めて記載しています（上記(1)参照）。金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(4)参照）。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額9億42百万円）は市場価格がないため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資有価証券	11,323	-	-	11,323
デリバティブ取引				
通貨関連	-	8	-	8
金利関連	-	-	-	-
資産計	11,323	8	-	11,331

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産		249,473		249,473
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
資産計	-	249,473	-	249,473
長期借入金	-	1,086	-	1,086
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	1,086	-	1,086

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、取引金融機関より提示された、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法により算定された時価によっており、レベル2の時価に分類しています。

受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

これらの時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	878円24銭
1株当たり当期純利益	109円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。

3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は315千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は311千株です。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	41,248百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	41,248百万円
普通株式の期中平均株式数	378,053千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	332,323百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	299百万円 (299百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	332,023百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	378,056千株



(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 業種別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び 自動車部品	22,332	215	26,856	—	49,404	16,077	65,482
エレクトロニクス	84,104	1,397	23,631	42,694	151,828	63,906	215,734
商業及び小売業	68,188	8,092	61,823	—	138,104	22,824	160,929
運輸・倉庫	15,585	114	6,281	—	21,981	8,456	30,437
機械	7,508	985	565	—	9,059	1,298	10,358
化学・薬品	14,581	5,829	12	—	20,423	4,204	24,628
食品	7,274	2	1,948	—	9,225	6,512	15,737
鉄鋼・非鉄金属	4,182	2	16	—	4,201	614	4,815
精密機器・印刷・ 事務機	3,312	1,197	5	—	4,515	1,955	6,470
空港	3,684	536	29,288	—	33,509	12,670	46,180
その他	8,101	230	8,340	—	16,672	2,391	19,063
外部顧客 への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
その他の連結上 の調整額	—	—	—	—	—	—	2,084
連結計算書類 の売上高	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## (2) 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	172,174	10,285	—	—	182,460	14,816	197,276
海外	66,681	8,318	158,769	42,694	276,464	126,097	402,561
北米	1,287	6,744	141,065	12	149,109	3,080	152,190
アジア	59,166	1,243	2,872	42,682	105,964	104,262	210,226
中国	17,023	649	152	1,631	19,456	41,438	60,895
韓国	11,103	163	5	41,050	52,323	7,766	60,089
台湾	28,606	203	—	—	28,809	29,931	58,740
その他	2,432	228	2,714	—	5,375	25,125	30,500
欧州	718	330	10,147	—	11,196	6,101	17,298
中南米	705	0	4,201	—	4,907	1,320	6,228
その他	4,803	—	482	—	5,285	11,331	16,617
外部顧客 への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
その他の連結上 の調整額	—	—	—	—	—	—	2,084
連結計算書類 の売上高	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## (3) 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	49,190	13,016	14,101	1,151	77,459	31,702	109,161
一定の期間にわたり移転される財	189,665	5,588	144,667	41,543	381,465	109,211	490,676
外部顧客への売上高	238,855	18,604	158,769	42,694	458,924	140,914	599,838
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	2,084
連結計算書類の売上高	—	—	—	—	—	—	601,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(追加情報に関する注記)

#### 株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

##### 自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 443百万円 311千株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の当連結会計年度の自己株式数は、当該株式分割を考慮した数を記載しています。

(重要な後発事象に関する注記)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことで投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	126,610,077株
株式分割により増加する株式数	253,220,154株
株式分割後の発行済株式総数	379,830,231株
株式分割後の発行可能株式総数	750,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

連結注記表「1株当たり情報に関する注記」に影響額を記載しています。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5千万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億5千万株</u> とする。

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②配当について

連結注記表「連結株主資本等変動計算書に関する注記」に記載しています。